

第 7 1 期 決 算 公 告

東京都品川区大崎一丁目2番1号
株式会社日立システムズ
代表取締役 高橋 直也
取締役社長

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2012年度 (2013年3月31日現在)	2011年度 (ご参考) (2012年3月31日現在)	科 目	注記 番号	2012年度 (2013年3月31日現在)	2011年度 (ご参考) (2012年3月31日現在)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産		174,142	169,993	流動負債		88,731	90,886
現金及び預金		617	1,055	買掛金		39,798	45,559
受取手形		361	366	リース債務		616	334
売掛金		93,059	99,998	未払金		9,650	7,944
有価証券	1	515	938	未払費用		19,651	19,762
商品及び製品	2	795	588	未払法人税等		880	1,351
仕掛品	2	6,418	7,489	未払消費税等		1,706	1,330
材料	2	18,557	19,396	前受金		11,294	10,601
材料損失引当金	4	△ 11,832	△ 11,562	預り金		1,009	1,008
未収入金		1,705	1,813	受注損失引当金	6	3,337	2,130
前払費用		4,027	3,560	資産除去債務		-	148
繰延税金資産	18	13,136	13,210	その他		786	714
預け金		46,394	32,999	固定負債		26,431	27,108
その他		443	222	リース債務		340	593
貸倒引当金	5	△ 57	△ 83	退職給付引当金	7	24,869	25,305
固定資産		56,484	56,970	役員退職金引当金	8	25	112
有形固定資産	3,12	18,178	16,635	プログラム補修引当金	9	280	325
建物		6,515	6,230	資産除去債務		874	740
構築物		69	83	その他		40	32
機械・運搬具		11	17	負債合計		115,162	117,994
工具器具備品		3,827	2,754	(純 資 産 の 部)			
土地		5,608	5,611	株主資本		115,306	108,761
リース資産		827	918	資本金		19,162	19,162
建設仮勘定		1,317	1,020	資本剰余金		13,901	13,901
無形固定資産	3	9,361	9,803	資本準備金		12,885	12,885
ソフトウェア		7,177	8,303	その他資本剰余金		1,016	1,016
リース資産		123	2	利益剰余金		82,242	75,697
施設利用権		271	276	利益準備金		2,118	2,118
ソフトウェア仮勘定		1,789	1,221	その他利益剰余金		80,124	73,579
投資その他の資産		28,944	30,532	別途積立金		63,261	57,061
投資有価証券	1	2,640	3,727	繰越利益剰余金		16,862	16,517
関係会社株式	1	4,258	1,816	評価・換算差額等		157	208
出資金		95	78	その他有価証券 評価差額金	1	157	208
関係会社出資金		38	38	純資産合計		115,464	108,969
長期貸付金		80	79	負債・純資産合計		230,626	226,964
差入敷金保証金		7,183	9,764				
長期前払費用		2,266	1,685				
繰延税金資産	18	11,091	11,989				
その他		1,786	1,821				
貸倒引当金	5	△ 497	△ 467				
資産合計		230,626	226,964				

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2012年度	2011年度 (ご参考)
		自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日	自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日
売上高	10	339,956	259,771
売上原価	10	<u>248,105</u>	<u>180,159</u>
売上総利益		91,851	79,611
販売費及び一般管理費		<u>75,238</u>	<u>65,330</u>
営業利益		16,612	14,281
営業外収益		2,093	1,540
(受取利息及び配当金)		(963)	(1,145)
(雑収益)		(1,129)	(394)
営業外費用		766	742
(支払利息)		(12)	(11)
(雑損失)		<u>(753)</u>	<u>(731)</u>
経常利益		17,938	15,078
特別利益		-	-
特別損失		1,332	1,128
(事業構造改革費用)		<u>(1,332)</u>	<u>(1,128)</u>
税引前当期純利益		16,606	13,950
法人税、住民税及び事業税		5,061	4,659
法人税等調整額		<u>999</u>	<u>3,212</u>
当期純利益		10,545	6,078

株主資本等変動計算書
(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分	注記番号	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
		資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
			資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高		19,162	12,885	1,016	2,118	57,061	16,517	108,761	208	108,969
当期変動額										
剰余金の配当	17						△ 4,000	△ 4,000		△ 4,000
別途積立金の積立						6,200	△ 6,200	-		-
当期純利益							10,545	10,545		10,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△ 50	△ 50
当期変動額合計		-	-	-	-	6,200	344	6,544	50	6,494
当期末残高		19,162	12,885	1,016	2,118	63,261	16,862	115,306	157	115,464

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 有価証券の評価方法及び評価基準
満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により計上し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの…移動平均法による原価法
- 棚卸資産の評価方法及び評価基準
商品及び製品…移動平均法による原価法 材料…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法
なお、収益性が低下した棚卸資産について、帳簿価額を切り下げている。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。
(2)無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)で償却している。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な
残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっている。
(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零
とする定額法によっている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月
31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
- 材料損失引当金は、保守用部品の陳腐化に伴う減却損失に備えるため保守対象機器の稼働実績を基に算出した引当率により
計上している。
- 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率及び取引先の資産内容等を考慮して計上している。
- 受注損失引当金は、工事契約及び情報サービスの請負契約に係る開発等の案件の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失
見込額を計上している。
- 退職給付引当金は、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、数理計算上の差異については発生の翌期より、平均残存勤務年数で定額償却している。
過去勤務債務については発生年度より、平均残存勤務年数で定額償却している。
- 役員退職金引当金は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- プログラム補修引当金は、プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上している。
- 工事契約及び受注制作のソフトウェアについては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合に
ついては工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用している。工事進捗度は原価比例法により見
積っている。
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更に関する注記)

- 有形固定資産の償却方法の変更(リース資産、および1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)を除く)
有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法を適用していたが、当事業年度から定額法に変更している。
当社では、近年のデータセンタ・クラウドビジネスの強化方針のもと、関連事業への設備投資を増強してきている。これら
の設備は、顧客へのサービスの提供のため、安定的な稼働が不可欠である。
特に関連設備への投資を増強した当事業年度において、有形固定資産の使用状況を検討した結果、今後は設備の安定的な稼
働にあわせて、耐用年数を通して均等償却による原価配分を行うことが、有形固定資産の利用実態をより適切に反映でき
るため、減価償却の方法を定額法に変更することが合理的であると判断している。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ930百万円増加し
ている。

(貸借対照表に関する注記)

- 減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 37,813百万円
- 関係会社に対する金銭債権、金銭債務
短期金銭債権 94,823百万円 短期金銭債務 16,294百万円

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引
売上高 160,606百万円 仕入高 80,889百万円 営業取引以外の取引 9,286百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当期末日における発行済株式の数 普通株式 29,637,000株
- 剰余金の配当
(1)配当金支払額
2012年5月30日の取締役会における配当決議
・配当金の総額 2,044百万円
・基準日 2012年 3月31日
・一株当たりの配当金 69円
・効力発生日 2012年 5月31日
2012年11月28日の臨時株主総会における配当決議
・配当金の総額 1,836百万円
・基準日 2012年 9月30日
・効力発生日 2012年11月30日
・一株当たりの配当金 66円
2012年11月28日の臨時株主総会における配当決議
・金銭以外による配当 120百万円(日立情報通信エンジニアリング株式会社普通株式)
・基準日 2012年 9月30日
・効力発生日 2012年11月30日
・一株当たりの配当金 66円

(2) 基準日が当該年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2013年5月29日の取締役会における配当決議予定

・配当金の総額	3,704百万円	・基準日	2013年 3月31日
・一株当たりの配当金	125円	・効力発生日	2013年 5月31日
・配当の原資	利益剰余金		

(税効果会計に関する注記)

18. 繰延税金資産の発生の原因は、主に材料損失引当金、退職給付引当金、未払賞与、材料評価損である。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

19. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部についてはリース契約により使用している。

(金融商品に関する注記)

20. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である㈱日立製作所からの借入により資金を調達している。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。

また、投資有価証券は主として上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。

21. 金融商品の時価等に関する事項

当期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については下記の通りである。

(単位:百万円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	617	617	-
(2) 受取手形	361	361	-
(3) 売掛金	93,059	93,059	-
(4) 有価証券	515	515	-
(5) 預け金	46,394	46,394	-
(6) 投資有価証券	2,276	2,276	-
(7) 買掛金	(39,798)	(39,798)	-
(8) 未払金	(9,650)	(9,650)	-

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、及び(5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券および(6) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された金額に、上場株式は取引所の価格によっている。

(7) 買掛金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式

非上場株式(貸借対照表計上額363百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(6) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額4,258百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めていない。

(関連当事者との取引に関する注記)

22. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	(被所有) 直接 100.00%	役務の提供、 役員 の兼務等	役務の提供等 (注1)	158,349	売掛金	47,199
						前受金	3,066
				原材料等の仕 入(注1)	18,191	買掛金	3,143
				資金の預入 (注2)	13,395	預け金	46,394
				利息の受入 (注3)	91		
				連結納税制度による 個別帰属額	3,377	未払金 (注4)	3,247
販売手数料	16,773	未払費用	1,560				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、親会社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 資金の預入は、当社と㈱日立製作所との間で基本契約を締結している。取引金額には当事業年度での純増減額を記載している。

(注3) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注4) 未払金については、連結法人税の支払予定額を記載している。

(注5) 取引金額には消費税等を含めていない。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	日立フロンティアサービス㈱	なし	役務の提供等	役務の提供等 (注1)	14,279	売掛金	4,177
親会社 の子会社	日立キャピタル㈱	なし	役務の提供等	役務の提供等 (注1)	12,431	売掛金	3,962
親会社 の子会社	日立情報通信エンジニアリング㈱	なし	保守部品の購入	保守部品の購入	10,438	買掛金	2,382
親会社 の子会社	㈱日立ソリューションズ	なし	製品の購入等	製品の購入等	11,003	買掛金	2,277

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。

(一株当たり情報に関する注記)

23. 一株当たり純資産額 3,895円94銭 一株当たり当期純利益 355円83銭

(その他の注記)

24. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。